

共生社会へ 国籍問わず取り残さない教育支援

SDGs特集 定住外国人 × SDGs

第9回

近年、日本に定住する外国人は増加傾向にあり、その流れは岐阜県も例外ではありません。多くの外国人が住む地域では、住民としての受け入れはもちろん、将来の地域を担う若者として、定住外国人の子どもたちを支援することも、「誰一人取り残さない」というSDGsの達成に直結する重要な取り組みです。

就学前から 切れ目ない支援

2020年に外国人居住者数が8千人を越えた可児市は、県内で最も多い義務教育年齢の子どもたちを有しています。そんな中、NPO法人可児市国際交流協会は「多文化共生センターフレリア」の管理・運営を行いながら、定住外国人の子どもたちへの語学学習や教育支援を実施しています。

協会では、就学前から高校進学までに至る包括的なサポートを展開。就学前には、幼稚園や保育園への入園を促す保護者向けの支援や、未就園の子に小学校入学に備えて集団生活の基礎を教える教室を開設。小・中学生には教科や日本語の補習教室を、義務教育年齢を超えた子には、高校進学支援として、中学校卒業程度認定試験対策を行うなど、継続的な活動に取り組んできました。

こうした取り組みには、サポート者として携わる地域人材の活躍が欠かせず、協会では地域人材の養成・研修にも注力しています。



義務教育年齢以上の高校進学を支援する「きつき教室」

地域と関わる 機会を積極的に創出

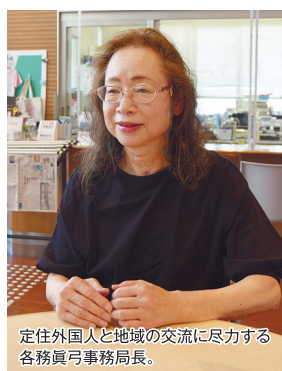
教育支援に加えて、協会が力を入れているのが、地域住民との交流の場づくりです。毎年市内で行われる「可児夏祭り」では、教室に通う子どもたちが母国語による多言語アナウンスを実施し、外国人住民が地域のイベントに参加しや



SDGsとは、持続可能な開発に向けて、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、17のゴールとその達成に向けた具体的な169のターゲットが示されています。岐阜県は2020年に、SDGs達成に向けて優れた取り組みをする「SDGs未来都市」に選定されました。

すい環境づくりに貢献。さらに、教室の卒業生が実行委員となり、協会が主催するイベントを企画・運営することで、地域のために活躍する姿を住民に見てもらおう機会も創出しています。

また、地域の防災活動で定住外国人と地域住民との関わりを深めるネットワークを構築したり、就職先として、介護施設や農業などの職業体験や地元企業とのマッチングを模索したりと、多角的に未来を担う地域住民としての定着を目指しています。



定住外国人と地域の交流に尽力する各務眞弓事務局長。

支援の輪を 広く県内に広げたい

定住外国人の増加や支援の必要性が地域課題となっているのは、可児市に限ったことではありません。しかし、その支援は地域によって格差があるのが現状です。

そこで同協会は、今年度から各地域で外国人の子の教育に関わる支援団体が集い、それぞれの課題解決に向けた取り組みを検討する「ぎふ外国につながる子ども教育を考えるネットワーク」を発足。今後は、現状や課題を共有する会議や、研修の開催などを行っていく予定です。

各務事務局長は「子どもが教育機会を逃すことは、将来に大きな影響を与えます。各地域で培ったノウハウや情報を共有して、地域を問わず誰もがよりよい支援を受けられる環境を整えていきたい」と、意欲を見せています。



「ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク」には、現在7つの支援団体が参加。

プロジェクト特設サイトオープン

最新事例を紹介

支援している企業の
取り組み情報や活動事例の
紹介はこちらから



取り組み企業、事例について
お寄せください。

SDGs岐阜推進プロジェクト事務局
中日アド企画 岐阜支社内
岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル7階
TEL.058-265-6281

OKB 大垣共立銀行

社会保険労務士
加藤一正事務所

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

岐阜県JAグループ

トヨタホーム岐阜株式会社

岐阜信用金庫

リード[li:d]進学塾 予備校

十六銀行

私たちは持続可能な開発目標
SDGsを支援しています。

※順不同

岐阜聖徳学園大学 / 大学院
岐阜聖徳学園大学短期大学部

Gifu Shotoku Gakuen